

東大和市実施計画（令和7年度～9年度）



令和7年1月

東大和市

目次

第1 総論

- 1 実施計画策定の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2 今後の財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 3 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 4 重要施策と施策の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

第2 主要事業（令和7年度～令和9年度）

- 1 分野別計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
 - 基本施策1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり・・・・・・4
 - 基本施策2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり・・・・・・10
 - 基本施策3 安全・安心で利便性が高いまちづくり・・・・・・14
 - 基本施策4 心豊かに暮らせるまちづくり・・・・・・・・・・・・・・20
 - 基本施策5 環境にやさしいまちづくり・・・・・・・・・・・・・・24
- 2 行財政運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
 - 行財政－1 行財政運営、行政改革・・・・・・・・・・・・・・29
 - 行財政－2 公共施設等マネジメント・・・・・・・・・・・・・・30
- 3 財政収支の見通し及び財源確保の取組・・・・・・・・・・・・・・32

第3 市財政の現状

- 1 令和5年度決算のポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
- 2 歳入及び歳出の決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
- 3 東大和市の財政状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43

第1 総論

1 実施計画策定の目的

総合計画「輝きプラン」は、まちづくりを総合的・計画的に進める上で根幹となる計画であり、基本構想、基本計画及び実施計画で構成され、市の最上位計画として位置付けています。

市では、令和2年12月に第三次基本構想を策定し、令和4年2月に第五次基本計画を策定しました。

この実施計画は、第五次基本計画で定めた施策の実現と新たな行政需要に的確に対応するため、優先度の高い事業や継続実施が求められる事業のうち主要なものを主要事業として定めたもので、今後の予算編成の指針となるものです。

2 今後の財政状況

当市の財政状況については、令和5年度決算における経常収支比率は前年度比3.9ポイント増の96.7%となり、今後も厳しい財政状況が続くものと見込まれます。

増加した要因は、臨時財政対策債、市税の減少による経常一般財源等が減少したこと、また障害者自立支援給付費や生活保護費等の扶助費が増加するなど経常的な歳出が増加したことが挙げられます。

この実施計画に掲載した主要事業を実施していくためには、多額の経費が見込まれており、持続可能な行財政運営に向けて、引き続き行政改革に関する取組を進め、歳入の確保と経費の縮減に努めてまいります。

3 計画期間

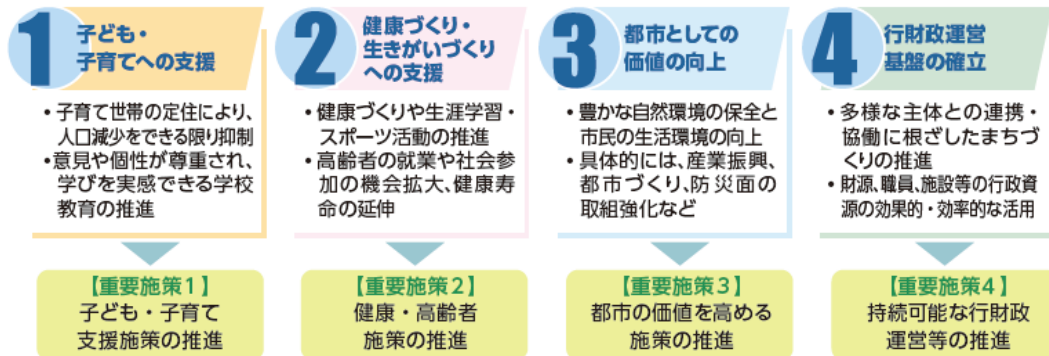
計画期間は、令和7年度から令和9年度の3年間とします。

毎年度、ローリング方式により見直しを行います。

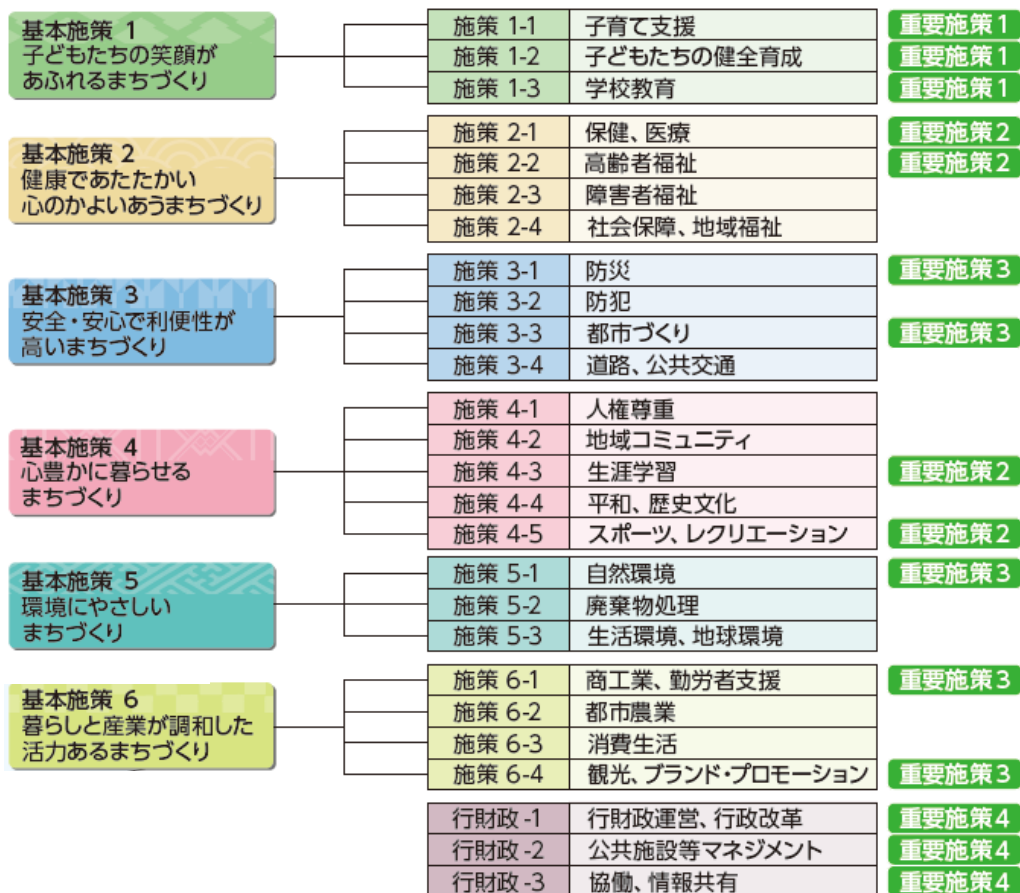
4 重要施策と施策の体系

第五次基本計画では、社会・経済情勢、市の財政状況、第四次基本計画の達成状況及び市民等の意見を踏まえ、まちづくりの主要課題を整理し、それに対応する施策を重要施策として設定しています。限られた行政資源(財源、職員、施設等)を最適に活用しながら、これらの施策を重点的・優先的に推進していきます。

重要施策



施策の体系



第2 主要事業（令和7年度～令和9年度）

1 分野別計画

○分野別計画の見方

施策1-1 子育て支援（重要施策1）

現況については、令和6年度末見込を基準日とします。3か年の欄については、各年度の主な取組を記載しています。

誰もが地域の中で安心して妊娠、出産、子育てができるよう、切れ目のない支援を行い、子どもたちの豊かな心と幸せを育むことができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり

妊産婦や子育て家庭に対して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、安心して子どもを生み育てることができる環境をつくりまします。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
多様な他者との関わりの機会の創出事業	《保育課》	補助 318,980円	補助	補助
心理相談業務の実施	週5日 《子ども家庭支援センター》	週5日 7,290円		
保育士確保支援事業	補助（キャリアアップ、宿舍借上、駐車場確保など） 《保育課》	補助（キャリアアップ、駐車場確保など） 191,080円		

事業名の後に⑥と付いているものは、特別会計に計上した事業です。（公企）と付いているものは、下水道事業会計に計上した事業です。※何もついていないものは、一般会計に計上した事業です。

▶ 展開方向2 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり

核家族化の進展や共働き家庭の増加など、子どもたちを育てる責任を担う子どもたちが、心身ともに健やかに成長できる環境をつくる。

※が付いているものは、当該計画の中で再掲載している事業です。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域子育て支援拠点事業所の拡充	《保育課》	補助 60,000千円		
義務教育就学児医療費助成事業（市単独事業分）	助成 《子育て支援課》	助成 55,585千円	助成 55,585千円	助成 55,585千円
高校生等医療費助成事業（市単独事業分）	助成 《子育て支援課》	助成 23,671千円	助成 23,671千円	助成 23,671千円
子育てひろば事業の実施	一般型3か所 《子ども家庭支援センター》	一般型3か所 33,880千円	一般型3か所	一般型3か所

下線については、新規事業または昨年度掲載していない事業です。



基本施策1

子どもたちの笑顔があふれるまちづくり

施策1-1 子育て支援（重要施策1）

- ▶ 展開方向1 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり
- ▶ 展開方向2 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり
- ▶ 展開方向3 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり

施策1-2 子どもたちの健全育成（重要施策1）

- ▶ 展開方向1 子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくり
- ▶ 展開方向2 子ども・若者の豊かな心を育む環境づくり

施策1-3 学校教育（重要施策1）

- ▶ 展開方向1 生きる力を育む教育の推進
- ▶ 展開方向2 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり
- ▶ 展開方向3 学校と家庭・地域との連携の推進

施策1-1 子育て支援（重要施策1）

誰もが地域の中で安心して妊娠、出産、子育てができるよう、切れ目のない支援を行い、子どもたちの豊かな心と幸せを育むことができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり

妊産婦や子育て家庭に対して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、安心して子どもを生み育てることができる環境をつくります。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
多様な他者との関わりの機会の創出事業	《保育課》	補助 318,984千円	補助 318,984千円	補助 318,984千円
心理相談業務の実施	週5日 《子ども家庭支援センター》	週5日 7,296千円	週5日 7,296千円	週5日 7,296千円
保育士確保支援事業	補助（キャリアアップ、宿舍借上、駐車場確保など） 《保育課》	補助（キャリアアップ、宿舍借上、駐車場確保など） 191,089千円	補助（キャリアアップ、宿舍借上、駐車場確保など） 191,089千円	補助（キャリアアップ、宿舍借上、駐車場確保など） 191,089千円

▶ 展開方向2 子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり

核家族化の進展や共働き家庭の増加など、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中、次代を担う子どもたちが、心身ともに健やかに成長できる環境をつくります。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域子育て支援拠点事業所の拡充	《保育課》	補助 60,000千円		
義務教育就学児医療費助成事業（市単独事業分）	助成 《子育て支援課》	助成 55,585千円	助成 55,585千円	助成 55,585千円
高校生等医療費助成事業（市単独事業分）	助成 《子育て支援課》	助成 23,671千円	助成 23,671千円	助成 23,671千円
子育てひろば事業の実施	一般型3か所 《子ども家庭支援センター》	一般型3か所 33,880千円	一般型3か所 36,240千円	一般型3か所 36,240千円



▶ 展開方向3 支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり

障害のある子どもや虐待のおそれのある子ども、生活に困窮し貧困の状況にある子どもなど、支援や配慮を必要とする子どもたちに対する、継続的で適切な支援に取り組みます。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
医療的ケア児保育支援事業	訪問看護師派遣 保育体制の整備 《保育課》	訪問看護師派遣 保育体制の整備 9,402千円	訪問看護師派遣 保育体制の整備 17,334千円	訪問看護師派遣 保育体制の整備 9,402千円

施策1-2 子どもたちの健全育成（重要施策1）

家庭、学校、地域社会が一体となって、子どもたちの健全育成を推進し、その健やかな成長と自立を支えることができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくり

子どもたちが地域の中で健やかに学び成長でき、社会の一員として自立することができるよう、安全・安心な居場所づくりや様々な体験機会の提供、環境改善に取り組みます。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
東大和市立学童保育所 運営業務委託事業	委託 《青少年課》	委託 265,359千円	委託 271,105千円	委託 276,755千円
民間学童保育所運営費 補助事業	補助 《青少年課》	補助 30,034千円	補助 30,034千円	補助 30,034千円



施策1-3 学校教育（重要施策1）

良好な学習環境のもと、児童・生徒が意見や個性を尊重され、学ぶ喜びを実感できる学校教育を推進し、一人ひとりが人間性豊かに成長することができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 生きる力を育む教育の推進

児童・生徒に対して、確かな学力の定着、豊かな人間性の育成、健康に関する意識や体力の向上を図るための取組を推進し、児童・生徒一人ひとりの生きる力を育みます。

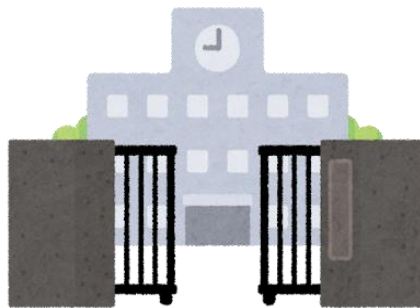
事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
GIGAスクール運用事業	実施 《教育指導課》	運用 端末の更新 75,010千円		
次期校務及びGIGAスクール環境設計、構築、運用事業	《教育指導課》	運用開始 309,261千円	運用 332,632千円	運用 332,632千円
校務ネットワークシステム、校務支援ソフト運用事業	運用 《教育指導課》	システムの更新 33,062千円		
中学校オンライン英会話レッスン委託事業	実施 《教育指導課》	実施 27,830千円	実施 27,830千円	実施 27,830千円
TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS（体験型英語学習施設）体験事業	実施 《教育指導課》	実施 2,665千円	実施 2,665千円	実施 2,665千円
ティームティーチャー（TT）の配置事業	配置 《教育指導課》	配置 29,912千円	配置 29,912千円	配置 29,912千円
学習支援員の配置事業	配置 《教育指導課》	配置 15,487千円	配置 15,487千円	配置 15,487千円
AI型学習教材使用事業	実施 《教育指導課》	実施 29,662千円	実施 29,662千円	実施 29,662千円
地域未来塾事業	放課後等学習支援事業の実施 《教育指導課》	放課後等学習支援事業の実施 8,940千円	放課後等学習支援事業の実施 8,940千円	放課後等学習支援事業の実施 8,940千円
給食費無償化事業	実施 《教育総務課》	実施 359,659千円	実施 359,659千円	実施 359,659千円



▶ 展開方向2 快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり

ハード・ソフトの両面から、児童・生徒がより安全・安心で快適な環境で学び、充実した学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備を推進します。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
子ども支援員の配置事業	配置 《教育指導課》	配置 12,345千円	配置 12,345千円	配置 12,345千円
第七小学校・第九小学校統合による新校建設事業	《教育総務課》	基本設計等 57,760千円	実施設計、仮校舎の整備 196,106千円	新校舎の整備 721,800千円
小・中学校照明設備改修工事	《教育総務課》	工事 387,921千円		



▶ 展開方向3 学校と家庭・地域との連携の推進

学校と家庭・地域が一体となって、より良い学校づくりと、児童・生徒が学習に取り組むことができる環境づくりを推進します。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
学校運営協議会（法定コミュニティ・スクール）事業	運用（全校） 《教育指導課》	運用（全校） 3,396千円	運用（全校） 3,396千円	運用（全校） 3,396千円
多様な学校教育実現のための地域社会人材活用事業	実施 《教育指導課》	実施 1,500千円	実施 1,500千円	実施 1,500千円



基本施策2

健康であたたかい心のかよいあうまちづくり

施策2-1 保健、医療（重要施策2）

- ▶ 展開方向1 市民の自主的・自発的な健康づくりの促進
- ▶ 展開方向2 病気の予防及び早期発見・早期治療のための環境づくり
- ▶ 展開方向3 地域の医療体制の確保

施策2-2 高齢者福祉（重要施策2）

- ▶ 展開方向1 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進
- ▶ 展開方向2 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり

施策2-3 障害者福祉

- ▶ 展開方向1 障害のある人の自立を支える環境づくり
- ▶ 展開方向2 ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進
- ▶ 展開方向3 障害のある人や障害に対する理解促進等

施策2-4 社会保障、地域福祉

- ▶ 展開方向1 社会保障制度の健全運営
- ▶ 展開方向2 地域共生社会を目指す取組の推進
- ▶ 展開方向3 生活に困窮する市民を支える地域づくり

施策2-1 保健、医療（重要施策2）

市民の心と体の健康づくりを支援するとともに、病気の予防や早期発見のための取組を推進して、誰もが心身ともに健康で幸せに暮らすことができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向2 病気の予防及び早期発見・早期治療のための環境づくり

病気を予防するための取組や、病気を早期発見・早期治療するための取組を推進し、市民が健康を維持できる環境をつくります。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
胃がん内視鏡検診事業	委託 《健康推進課》	4,542千円	4,542千円	4,542千円
带状疱疹ワクチンに係る予防接種費助成事業	助成 《健康推進課》	19,270千円	19,270千円	19,270千円

施策2-2 高齢者福祉（重要施策2）

高齢者を支えるための地域の包括的な支援体制の構築などに取り組み、高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができ、その能力を発揮して活躍することができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進

高齢者が介護を必要とせずに、生涯にわたって生きがいを持ち、地域社会を支える一員としていきいきと活躍できるよう、就業や社会参加の機会拡大を図り、介護予防を促進します。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
東大和元気ゆうゆうポイント事業 ^特	実施 《地域包括ケア推進課》	5,029千円	5,242千円	5,513千円

▶ 展開方向2 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり

介護や医療が必要になった場合でも、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、地域全体で高齢者の見守り、支えあいを行うことができる環境をつくります。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金	補助 《介護保険課》	140,410千円		
在宅医療・介護連携推進事業 ^特	運営（在宅医療・介護連携支援センター） 《地域包括ケア推進課》	14,000千円	14,000千円	14,000千円
高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第10期）の策定 ^特	調査 《地域包括ケア推進課》	7,445千円	6,127千円	
在宅サービスセンターむこうはら外壁等改修工事費負担事業	工事 《介護保険課》	18,164千円		
在宅サービスセンターきよはら地中線用負荷開閉器等取替工事事業	工事 《介護保険課》	2,343千円		

施策2-4 社会保障、地域福祉

市が関わる社会保障制度を適切かつ効果的に運営するとともに、地域社会における支え合いを推進して、誰もが安心して暮らすことができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向2 地域共生社会を目指す取組の推進

高齢者、障害のある人、子どもなど、すべての市民が地域、暮らし、生きがいとともに創り、高め合うことができる地域共生社会の実現に向けて、取組を推進します。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
医療扶助適正化推進事業	実施（後発医薬品の使用促進、健康管理指導など） 《生活福祉課》	実施（健康管理指導など） 13,992千円	実施（健康管理指導など） 13,992千円	実施（健康管理指導など） 13,992千円
被保護者金銭管理支援事業	《生活福祉課》	委託 10,560千円	委託 10,560千円	委託 10,560千円



基本施策3

安全・安心で利便性が高いまちづくり

施策3-1 防災（重要施策3）

- ▶ 展開方向1 災害対応力の強化
- ▶ 展開方向2 自助・共助による防災活動の推進
- ▶ 展開方向3 災害に強い都市基盤の整備

施策3-2 防犯

- ▶ 展開方向1 地域の防犯体制の構築
- ▶ 展開方向2 地域の防犯活動の推進

施策3-3 都市づくり（重要施策3）

- ▶ 展開方向1 メリハリのある都市空間の形成
- ▶ 展開方向2 住宅都市としての魅力向上
- ▶ 展開方向3 下水道機能の維持・向上

施策3-4 道路、公共交通

- ▶ 展開方向1 誰もが利用しやすい道路環境の整備
- ▶ 展開方向2 交通安全対策の推進
- ▶ 展開方向3 持続可能な公共交通ネットワークの構築

施策3-1 防災（重要施策3）

自助・共助・公助の理念のもとに、それぞれの主体がその役割を果たし、自然災害などから多くの生命や財産を守ることができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向2 自助・共助による防災活動の推進

市民一人ひとりの防災意識の向上と主体的な防災行動に結びつくよう、自助・共助に根ざした地域防災活動を推進します。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
避難行動要支援者の個別避難計画作成等事業	「福祉推進課」	委託等 892千円	委託等 892千円	委託等 892千円



▶ 展開方向3 災害に強い都市基盤の整備

地震や風水害などの災害から市民の生命や財産を守るため、災害に強い都市基盤を整備し、国土強靱化を推進します。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
公共下水道雨水整備事業（公企）	調査・詳細設計 「下水道課」	設計 暫定接続工事 817,450千円	暫定接続工事 52,600千円	暫定接続工事 43,600千円
市道第8号線ブロック積み擁壁補修事業	工事 「都市基盤課」	工事 66,140千円	工事 91,060千円	
無電柱化推進計画の策定	「都市づくり課」	計画策定 12,100千円		
木造住宅耐震助成事業	助成（診断・改修・除却） 「都市づくり課」	助成（診断・改修・除却） 4,600千円	助成（診断・改修・除却） 4,600千円	助成（診断・改修・除却） 4,600千円
マンション耐震診断助成事業	助成 「都市づくり課」	助成 2,000千円	助成 2,000千円	助成 2,000千円

施策3-3 都市づくり（重要施策3）

社会・経済情勢の変化に対応した市街地の整備・更新を推進するとともに、街並みが美しく、良質な住環境づくりに取り組み、快適で魅力的なまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 メリハリのある都市空間の形成

当市の長所である緑豊かな自然環境を維持・保全しつつ、少子高齢化と人口減少が進展する中においても賑わい、交流、活力のあるまちづくりを進めるために、メリハリのある都市空間の形成を目指していきます。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
東大和市駅周辺の拠点形成調査検討	調査 《都市づくり課》	調査・検討 24,775千円		
上北台駅北西地区地区計画等の策定	調査 《都市づくり課》	素案の作成 3,114千円	都市計画決定・変更 3,291千円	
立地適正化計画の策定	《都市づくり課》	調査・検討 8,093千円	計画策定 12,613千円	



▶ 展開方向3 下水道機能の維持・向上

下水道施設の老朽化など、下水道を取り巻く環境の変化に対応し、下水道事業を安定的に経営するために、経営基盤の強化に取り組みます。また、下水道機能の維持・向上に取り組み、市民が快適で住みやすいまちづくりを推進します。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
下水道ストックマネジメント事業（公企）	改築工事・管渠調査 《下水道課》	改築工事・管渠調査 117,000千円	管渠調査 37,000千円	修繕改築計画策定 実施設計 20,000千円
下水道マンホールポンプ改築事業（公企）	改築工事 《下水道課》	改築工事 5,200千円	改築工事 9,100千円	
雨天時浸入水対策事業（公企）	浸入水調査 《下水道課》	浸入水調査 7,300千円	浸入水調査 11,300千円	浸入水調査 10,700千円
都市計画道路3・2・4号線（新青梅街道）整備事業（公共下水道）（公企）	基本設計、実施設計 《下水道課》	管渠移設工事 管渠移設実施設計委託 380,000千円	管渠移設工事 160,000千円	
下水道施設包括的民間委託（ウォーターPPP）（公企）	《下水道課》	調査・検討 30,000千円	公募・入札準備	公募・入札 契約締結



施策3-4 道路、公共交通

地域の特性を踏まえ、良好な道路環境や交通環境とするための取組を推進し、誰もが安全で快適に移動することができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 誰もが利用しやすい道路環境の整備

都市計画道路の整備と生活道路の改良を進めながら、すでに整備を完了した道路については、適正な維持管理に努めます。また、高齢者や障害のある人を含むすべての人が安全かつ快適に移動できるよう、道路環境の向上を図ります。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域一般道路の舗装補修事業	工事 《都市基盤課》	工事・設計委託 199,400千円	点検・計画見直し 62,000千円	工事・設計委託 218,000千円
都市計画道路3・4・26号線の整備事業	調査 《都市づくり課》	調査 52,312千円	調査 32,767千円	設計 25,892千円
市道第952号線外1路線道路改良事業	工事 《都市基盤課》	工事 169,400千円		
雨水排水管補修事業	工事 《都市基盤課》	工事 19,500千円	工事 18,100千円	工事 34,200千円
橋梁修繕事業	補修設計（3橋） 補修工事（3橋） 《都市基盤課》	補修設計（3橋） 補修工事（3橋） 20,800千円	補修設計（3橋） 補修工事（3橋） 45,000千円	補修設計（3橋） 補修工事（3橋） 19,700千円
都市計画道路3・4・17号線の整備事業	修正設計 《都市づくり課》	修正設計 1,000千円	修正設計 1,000千円	修正設計・委託・工事 168,800千円
街路樹等更新計画策定業務	調査 《都市基盤課》	計画策定 24,992千円		

▶ 展開方向3 持続可能な公共交通ネットワークの構築

誰もが安全で快適に移動できることを目指して、市民、事業者及び市の協働により、持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域公共交通計画の策定	《都市づくり課》	調査・検討 15,035千円	計画策定 7,162千円	



基本施策4

心豊かに暮らせるまちづくり

施策4-1 人権尊重

- ▶ 展開方向1 人権尊重の推進
- ▶ 展開方向2 男女共同参画社会の実現
- ▶ 展開方向3 多文化共生の推進

施策4-2 地域コミュニティ

- ▶ 展開方向1 自治会活動などの活性化
- ▶ 展開方向2 市民交流、地域間交流の推進

施策4-3 生涯学習（重要施策2）

- ▶ 展開方向1 多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供
- ▶ 展開方向2 多様な学習活動を支える基盤の整備
- ▶ 展開方向3 市民主体の文化芸術活動の推進

施策4-4 平和、歴史文化

- ▶ 展開方向1 市民の平和意識の高揚
- ▶ 展開方向2 歴史的文化財の保存と活用の推進
- ▶ 展開方向3 地域の歴史・民俗・自然等への関心を高める取組の推進

施策4-5 スポーツ、レクリエーション（重要施策2）

- ▶ 展開方向1 スポーツを楽しめる場と機会の提供
- ▶ 展開方向2 市民が利用しやすいスポーツ環境の整備

施策4-2 地域コミュニティ

地域におけるコミュニティ活動や文化活動など、市民による自主的で主体的な活動を推進し、地域の中で市民同士がつながり合い、協力し合うまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向2 市民交流、地域間交流の推進

市民が文化活動などの多様な活動を通じて様々な人たちと交流することができるよう、市民交流と他地域との交流を推進します。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
上北台市民センター空調設備更新及び照明LED化工事	実施設計 《地域振興課》	工事 206,152千円		
清原市民センター空調設備更新及び照明LED化工事	実施設計 《地域振興課》	工事 118,922千円		
向原市民センター空調設備更新及び照明LED化工事	実施設計 《地域振興課》	工事 98,409千円		

施策4-3 生涯学習（重要施策2）

誰もが生涯を通じて学び続けられるよう、学習環境の向上に取り組み、豊かな人間性の実現と、学習の成果をより良い地域づくりのために生かすことができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向2 多様な学習活動を支える基盤の整備

市民がより安全・快適な環境のもとで学習活動に取り組めるよう、これを支える基盤の整備に努めます。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
中央図書館空調設備更新及び照明LED化工事	実施設計 《中央図書館》	工事 87,124千円		



施策4-5 スポーツ、レクリエーション（重要施策2）

地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の推進により、いつでも、誰でも、どこでもスポーツを楽しむことができ、健やかな心と体づくりに取り組むことができるまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向2 市民が利用しやすいスポーツ環境の整備

より多くの市民が安全・快適にスポーツを楽しむことができる環境の整備に努めます。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
上中原公園高圧受電用 区分開閉器等取替工事	《生涯学習課》	工事 1,600千円	工事 2,551千円	



基本施策5

環境にやさしいまちづくり

施策5-1 自然環境（重要施策3）

- ▶ 展開方向1 緑と水辺環境の保全・活用
- ▶ 展開方向2 緑の拠点とネットワークづくり
- ▶ 展開方向3 緑と花があふれるまちづくり

施策5-2 廃棄物処理

- ▶ 展開方向1 廃棄物の減量と適正処理に向けた取組の推進
- ▶ 展開方向2 廃棄物の安定的な処理の推進

施策5-3 生活環境、地球環境

- ▶ 展開方向1 快適な生活環境の確保
- ▶ 展開方向2 地球温暖化対策の推進

施策5-1 自然環境（重要施策3）

狭山丘陵の貴重な自然を守り育てていくとともに、生物多様性の確保、市街地の身近な緑と水辺環境の保全などに取り組み、自然と共生したまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 緑と水辺環境の保全・活用

当市の魅力である豊かな自然環境を守るため、緑と水辺環境の保全・活用に努めます。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
緑と水保全事業	植生維持管理・調査	植生維持管理・方針策定	植生維持管理	植生維持管理
	《都市基盤課》	36,590千円	52,000千円	40,000千円
第三次環境基本計画策定		調査・検討	計画策定	
	《環境対策課》	8,789千円	7,381千円	

▶ 展開方向2 緑の拠点とネットワークづくり

地域の特性を生かした緑の拠点づくりと、緑と水の連続性の確保によるネットワークの形成に努めます。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
狭山緑地フィールドアスレチック改修事業	計画・設計	設計・工事	工事	工事
	《都市基盤課》	206,200千円	654,750千円	124,000千円
公園等整備事業	再整備方針・計画策定・施設更新	再整備方針・計画策定	再整備方針・計画策定	工事
	《都市基盤課》	19,640千円	14,000千円	120,000千円
木材利用による遊具等更新事業	施設更新	施設更新	施設更新	施設更新
	《都市基盤課》	6,000千円	9,000千円	9,000千円
桜の回廊事業		クラウドファンディングの実施	クラウドファンディングの実施	クラウドファンディングの実施
	《都市基盤課》	1,000千円	1,000千円	1,000千円



施策5-3 生活環境、地球環境

良好な生活環境を確保するため、地球温暖化対策や限られた資源・エネルギーの有効活用などを推進し、環境負荷の少ないまちづくりを進めていきます。

▶ 展開方向1 快適な生活環境の確保

市民が地域で安心して暮らし続けることができるよう、衛生的で良好な生活環境を保つための取組を進めます。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
動物の相談支援事業	相談支援 《環境対策課》	相談支援 6,161千円	相談支援 6,161千円	相談支援 6,161千円

▶ 展開方向2 地球温暖化対策の推進

カーボンニュートラルの実現に向けて、温室効果ガスの排出抑制とエネルギーの効率的利用を図るため、市民、事業者及び市が一体となって再生可能エネルギーの利用と省エネルギーに取り組みます。また、気候変動の影響に対する適応策の検討に取り組みます。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
空調設備更新及び照明LED化工事		【合計】510,607千円		
※向原市民センター	実施設計 《地域振興課》	工事 98,409千円		
※上北台市民センター	実施設計 《地域振興課》	工事 206,152千円		
※清原市民センター	実施設計 《地域振興課》	工事 118,922千円		
※中央図書館	実施設計 《中央図書館》	工事 87,124千円		



2 行財政運営

行財政一 行財政運営、行政改革（重要施策4）

- ▶ 展開方向1 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進
- ▶ 展開方向2 より一層の行政改革の推進
- ▶ 展開方向3 デジタル化の推進

行財政二 公共施設等マネジメント（重要施策4）

- ▶ 展開方向1 公共施設等の総量の縮減及び配置の適正化
- ▶ 展開方向2 サービス水準の見直し
- ▶ 展開方向3 効率的な維持管理の推進

行財政三 協働、情報共有（重要施策4）

- ▶ 展開方向1 市民参加と協働の推進
- ▶ 展開方向2 市と市民との情報共有の推進

行財政-1 行財政運営、行政改革（重要施策4）

費用対効果を十分に考慮しながら、財源や人的資源の効果的・効率的な活用を徹底します。また、情報通信技術の発達に対応した基盤整備や他の市町村との広域的な連携、行財政改革を推進して、市政運営の基盤強化を図っていきます。

▶ 展開方向1 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進

時代に即したサービスの推進により、市民サービスの質の向上に努めるとともに、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、効果的・効率的な行財政運営を推進します。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
働き方改革推進事業	支援業務委託	支援業務委託	支援業務委託	
	《職員課》	10,049千円	10,049千円	
民間企業等が実施する研修等への参加		研修等	研修等	研修等
	《職員課》	659千円	659千円	659千円
プロフェッショナルスクールの受講		受講	受講	受講
	《職員課》	2,394千円	2,394千円	2,394千円
マイナンバーカード交付事業	交付	交付	交付	交付
	《市民課》	31,096千円	31,096千円	31,096千円
庁舎宿日直業務委託事業		実施	実施	実施
	《総務課》	13,594千円	13,594千円	13,594千円
ふるさと納税業務	委託等	委託等	委託等	委託等
	《管財課》	15,977千円	15,977千円	15,977千円

▶ 展開方向3 デジタル化の推進

行財政運営の分野におけるデジタル化を推進し、感染症の感染拡大を防止するための「新しい生活様式」に対応した行政手続のオンライン化と、より一層の業務の効率化に努めます。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人事給与システムの更新並びに庶務事務システム、出勤システム及び人事評価システムの導入		システム構築 運用開始	運用	運用
	《職員課》	29,352千円	22,630千円	22,630千円
地方公共団体情報システムの標準化・共通化	移行	移行		
	《デジタル推進課》	57,336千円		
サーバ室空調設備等更新事業	構築・運用	構築・運用		
	《デジタル推進課》	29,700千円		
財務会計システムの更新事業	構築・運用	構築・運用		
	《デジタル推進課》	22,063千円		
預貯金等取引照会効率化事業		利用開始	運用	運用
	《生活福祉課》	436千円	436千円	436千円
施設予約システム更新事業		構築・運用		
	《デジタル推進課》	1,162千円		
庁内業務用端末整備事業		導入		
	《デジタル推進課》	10,764千円		

行財政-2 公共施設等マネジメント（重要施策4）

老朽化が進行している公共施設等の計画的な保全と長寿命化を図りながら、公共施設等の適正配置と総量の縮減に取り組んでいきます。

▶ 展開方向1 公共施設等の総量の縮減及び配置の適正化

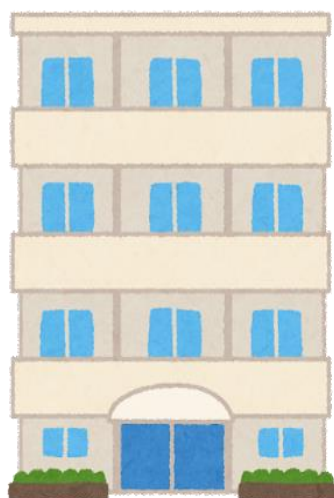
公共施設等は、老朽化の状況や厳しい財政の見通しなどを踏まえて、総量の縮減や配置の適正化を計画的に進めます。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
公共施設再配置計画策定事業	分析・検討	計画案の作成	計画策定	
	《公共施設再編課》	11,350千円	4,950千円	

▶ 展開方向3 効率的な維持管理の推進

公共施設等は、中長期的な視点に基づく効率的な維持管理を推進し、ライフサイクルコストの低減及び平準化を図ります。

事業名	現況（令和6年度）・部署	令和7年度	令和8年度	令和9年度
包括施設管理業務委託	委託	委託	委託	委託
	《管財課》	330,590千円	329,646千円	331,588千円
向原市民センター外壁等改修工事費負担事業	《地域振興課》	工事 55,630千円		
※高齢者在宅サービスセンターむこうはら外壁等改修工事費負担事業	《介護保険課》	工事 18,164千円		
庁舎照明LED化事業	《総務課》	賃貸借	賃貸借	賃貸借
		4,394千円	26,361千円	26,361千円
PCB廃棄物処分等委託料	《総務課》	委託 914千円		



経常的経費へ移行した主な継続事業

(施策順)

- ・児童発達支援センター及び認可保育所等の子育て支援施設の新設
- ・高齢者ほっと支援センター事業^(特)
- ・高齢者見守りぼっくす事業
- ・認知症初期集中支援事業^(特)
- ・認知症検診推進事業
- ・障害者地域生活支援拠点の運営
- ・総合福祉センター施設の運営
- ・生活困窮者自立支援
- ・上北台駅周辺地区雨水貯留施設清掃委託
- ・市道第3号線伏越部排水管清掃委託
- ・ボランティア・市民活動センター運営費補助
- ・まち・ひと・しごと創生事業(戦略的なPR広告等を含む)
- ・コンビニエンスストアにおける住民票の写し等交付
- ・戸籍法改正作業等委託
- ・文書管理システムの導入

3 財政収支の見通し及び財源確保の取組

(1) 経常的財政収支の見通し(一般会計)

一般会計の令和7年度から令和9年度までの3か年における経常的財政収支の見通しについて、令和6年度の当初予算額等に基づき歳入・歳出を見込みました。

歳入については、現時点における制度等に基づき見込みました。市税においては、景気動向による個人・法人所得への影響や固定資産の評価替や家屋の新築に伴う影響等を見込み、臨時財政対策債(市債)は、国の地方財政対策において、制度が継続するものとして見込みました。また、歳出については、主に扶助費の増額を見込み、その他の経費は必要最小限の額としました。

これらの結果、令和7年度では70百万円の一般財源不足が生じることとなりました。なお、令和8年度、令和9年度においては一般財源の不足は生じていませんが、今後、公共施設等への老朽化対策に多くの経費が必要になるなど、厳しい財政状況が続いていくことが予想されます。

経常的経費の見通し(一般会計)

(単位:百万円、%)

項目		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
入	市税	12,836	39.5	12,826	39.4	12,843	39.4	
	地方譲与税 地方交付税等	3,143	9.4	3,143	9.3	3,143	9.3	
	都税交付金	2,414	7.4	2,414	7.4	2,414	7.4	
	分担金及び 負担金	132	0.4	132	0.4	132	0.4	
	使用料及び 手数料	408	1.3	434	1.3	434	1.3	
	国庫支出金	7,670	23.6	7,699	23.7	7,729	23.7	
	都支出金	5,213	16.0	5,195	16.0	5,209	16.0	
	市債	100	0.6	100	0.6	100	0.6	
	その他	572	1.8	608	1.9	605	1.9	
	計	32,489	100.0	32,551	100.0	32,609	100.0	
出	義務的 経費	人件費	5,083	15.6	5,082	15.6	5,040	15.5
		扶助費	13,350	41.0	13,415	41.2	13,481	41.5
		公債費	1,638	5.1	1,594	4.9	1,529	4.7
	物件費	5,035	15.5	4,987	15.3	5,013	15.4	
	維持補修費	140	0.4	141	0.4	140	0.4	
	補助費等	3,911	12.0	3,856	12.0	3,846	11.8	
	繰出金	3,362	10.3	3,403	10.5	3,445	10.6	
	投資的経費	7	0.0	16	0.0	7	0.0	
	その他	32	0.1	32	0.1	32	0.1	
計	32,558	100.0	32,526	100.0	32,534	100.0		
差引額		△ 70	—	25	—	75	—	

表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と歳入計、歳出計及び差引額は一致しない場合があります。

項目別の歳入の見込み方（経常的財政収支）

①市税

市税については、近年の実績等を参考とし、税制の動向や家屋の新築に伴う影響等を勘案して見込みました。

②地方譲与税、地方交付税等

地方譲与税等は、前年度の実績等を参考に見込みました。
地方交付税は、前年度の実績等を参考に見込みました。

③都税交付金

前年度の実績等を参考に見込みました。

④分担金及び負担金、使用料及び手数料

分担金及び負担金、使用料及び手数料については、前年度の実績等を参考とし、現在の料金体系に基づき見込みました。

⑤国庫支出金、都支出金

国庫支出金及び都支出金については、主な対象となる扶助費等の今後の伸び率を参考に、現在の補助率等で見込みました。

⑥市債

臨時財政対策債については、制度が継続されるものとし、各年度の借入額を見込みました。

項目別の歳出の見込み方（経常的財政収支）

①人件費

人件費については、令和 6 年度の職員数 447 人(部長 12 人、課長 48 人、係長 105 人、主事 282 人)を基準とし、各年度の退職者及び欠員等の人数が翌年度に新規採用されるものとして推計しました。また、退職手当負担金は、現行の負担率で見込みました。

②扶助費

扶助費については、過去の実績や今後の伸び率等を参考に見込みました。

③公債費

令和 5 年度以前の市債借入額に係る償還額に、その後の市債借入予定額に係る償還見込額を加えて見込みました。

なお、借入予定額の借入利率は、前年度の実績や変動等を参考に見込みました。

④物件費、補助費等及び維持補修費

物件費、補助費等及び維持補修費については、前年度の実績等を参考に見込みました。

⑤繰出金

各特別会計及び下水道事業会計の収支見込等を参考に見込みました。

⑥投資的経費

前年度の実績等を参考に見込みました。

(2)主要事業計上金額(一般会計)

一般会計の令和7年度から令和9年度までの3か年における主要事業として計上した金額は、下記のとおりとなります。

第三次基本構想における将来都市像「水と緑と笑顔が輝くまち 東大和」の実現に向けて、第五次基本計画に基いた施策に係る計画額となっています。また、公共施設等の老朽化対策への対応が喫緊の課題となっており、これに係る経費も含まれています。

主要事業計上金額(一般会計)

(単位:百万円、%)

項目		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
歳入	市税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	地方譲与税 地方交付税等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	都税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	分担金及び 負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	使用料及び 手数料	42	1.5	42	2.5	42	2.0	
	国庫支出金	337	12.4	410	24.3	303	14.2	
	都支出金	1,518	55.9	1,030	61.2	1,250	58.6	
	市債	709	26.1	157	9.3	504	23.6	
	その他	111	4.1	45	2.7	35	1.6	
	計	2,717	100	1,683	100	2,134	100	
歳出	義務的 経費	人件費	75	1.6	75	2.1	74	2.0
		扶助費	77	1.7	77	2.2	77	2.0
		公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	物件費	1,644	35.6	1,377	39.2	1,459	38.7	
	維持補修費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	補助費等	965	20.9	965	27.5	965	25.6	
	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	投資的経費	1,855	40.2	1,019	29.0	1,195	31.7	
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
計	4,615	100	3,513	100	3,770	100		
差引額		△ 1,898	—	△ 1,829	—	△ 1,636	—	

表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と歳入計、歳出計及び差引額は一致しない場合があります。

(3)財政収支の見通し

①一般会計

(1)経常的な財政収支の見通しと、(2)主要事業計上金額(令和7年度から9年度まで)を、項目別に歳入と歳出それぞれに振り分けたものが、下表の「財政収支の見通し」です。

経常的な財政収支に主要事業計上金額を加えると、3か年で約53億3,200万円の財源不足が見込まれます。

財政収支の見通し

(単位：百万円、%)

項目		令和7年度		令和8年度		令和9年度		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
入	市税	12,836	36.5	12,826	37.5	12,843	37.0	
	地方譲与税 地方交付税等	3,043	8.6	3,043	8.9	3,043	8.8	
	都税交付金	2,414	6.9	2,414	7.0	2,414	6.9	
	分担金及び 負担金	132	0.4	132	0.4	132	0.4	
	使用料及び 手数料	450	1.3	476	1.4	476	1.4	
	国庫支出金	8,008	22.7	8,109	23.7	8,032	23.1	
	都支出金	6,731	19.1	6,225	18.2	6,459	18.6	
	市債	909	2.6	357	1.0	704	2.0	
	その他	683	1.9	653	1.9	640	1.8	
	計	35,205	100.0	34,234	100.0	34,743	100.0	
出	義務的 経費	人件費	5,158	13.9	5,157	14.3	5,115	14.1
		扶助費	13,427	36.1	13,492	37.4	13,559	37.3
		公債費	1,638	4.4	1,594	4.4	1,529	4.2
	物件費	6,679	18.0	6,364	17.7	6,472	17.8	
	維持補修費	140	0.4	141	0.4	140	0.4	
	補助費等	4,876	13.1	4,821	13.4	4,810	13.3	
	繰出金	3,362	9.0	3,403	9.4	3,445	9.5	
	投資的経費	1,861	5.0	1,035	2.9	1,201	3.3	
	その他	32	0.1	32	0.1	32	0.1	
	計	37,173	100.0	36,038	100.0	36,304	100.0	
差引額		△ 1,967	—	△ 1,804	—	△ 1,561	—	

表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と歳入計、歳出計及び差引額は一致しない場合があります。

②特別会計

特別会計の令和7年度から令和9年度までの3か年における財政収支の見通しは、以下のとおりとなります。歳入では、基準内と基準外の一般会計繰入金を見込み、各特別会計の収支の均衡を図りました。

なお、一般会計において財源不足が生じる見通しの中、基準外一般会計繰入金の抑制が必要な状況となっています。

財政収支の見通し

(単位:百万円)

年度	会計名	歳入	うち、一般会計繰入金		歳出	差引額
			基準内	基準外		
令和7年度	国民健康保険事業	8,600	585	123	8,600	0
	介護保険事業	8,285	1,354	0	8,285	0
	後期高齢者医療	2,676	1,300	0	2,676	0
	合計	19,561	3,239	123	19,561	0
令和8年度	国民健康保険事業	8,600	585	123	8,600	0
	介護保険事業	8,605	1,395	0	8,605	0
	後期高齢者医療	2,676	1,300	0	2,676	0
	合計	19,881	3,279	123	19,881	0
令和9年度	国民健康保険事業	8,600	585	123	8,600	0
	介護保険事業	8,938	1,438	0	8,938	0
	後期高齢者医療	2,676	1,300	0	2,676	0
	合計	20,214	3,322	123	20,214	0

表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の数値の計と歳入計、歳出計及び差引額は一致しない場合があります。

- ※1 基準内一般会計繰入金は、法律等で定められた一般会計からの繰入金です。
- ※2 基準外一般会計繰入金は、上記以外の一般会計からの繰入金です。
- ※3 介護保険事業の財政収支は、第9期介護保険事業計画等に基づく数値です。

③下水道事業会計

下水道事業会計については、令和 2 年度より特別会計から公営企業会計に移行しました。令和 7 年度から令和 9 年度までの 3 か年における財政収支の見通しについては、以下のとおりとなります。

財政収支の見通し

(単位:百万円)

年度	区分	収入	うち、一般会計繰入金		支出	差引額
			うち、基準内	うち、基準外		
令和 7 年度	収益的収支	1,996	553	0	1,671	325
	資本的収支	667	9	60	1,478	△ 811
令和 8 年度	収益的収支	1,610	169	0	1,546	64
	資本的収支	507	10	8	1,065	△ 558
令和 9 年度	収益的収支	1,608	169	0	1,529	79
	資本的収支	330	10	0	842	△ 512

表示単位未満を四捨五入しているため、差引額は一致しない場合があります。

- ※1 公共下水道事業経営戦略(令和 3 年 3 月)及び実施計画(令和 7~9 年度)に基づく数値です。
- ※2 基準内一般会計繰入金は、一般会計からの制度的繰入金です。
- ※3 基準外一般会計繰入金は、一般会計からの赤字補填的繰入金等です。

(4)財源確保の取組

過去 5 年間の当初予算編成では、扶助費の増加等に加え、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響による予算規模の拡大等により、市の一般財源負担が増えています。そのため、多額の財政調整基金を取り崩して予算編成を行うなど、厳しい予算調整を進めてきたところです。

今後は、第七小学校・第九小学校の統合新校建設などの学校施設をはじめとする公共施設の老朽化対策を進めるにあたり、市の負担額を平準化する目的で公共施設等整備基金の活用を検討していきます。

また、第 6 次行政改革大綱推進計画において、持続可能な自治体運営のための財政基盤の確立に向け、市税等の収納率の向上、使用料・手数料等の定期的な見直し、事務管理経費の縮減などに取り組むとしていますが、予算規模の増大傾向に対し、その効果は限定的となっています。

様々な政策を実現していくためには、今後も限られた財源を有効活用しながら、一方では財政調整基金を一定の水準で維持し、公共施設等整備基金の積み増しも図っていかねばなりません。

予算編成にあたっては、財政調整基金に頼らずに単年度の歳入歳出予算が編成できることが理想であると考えますが、厳しい財政状況の中、職員一人ひとりがこのことを認識したうえで、引き続き歳入確保と歳出削減に努める必要があります。

過去 5 年間の当初予算額と財政調整基金のとりくずし額

(単位:千円)

	一般会計の当初予算額	うち財政調整基金とりくずし額
令和 6 年度	34,829,000	1,174,227
令和 5 年度	34,008,000	1,307,280
令和 4 年度	33,062,000	1,070,384
令和 3 年度	31,749,000	1,045,007
令和 2 年度	32,144,000	1,003,535
平成 27 年度(参考)	30,491,000	458,420

第3 市財政の現状

1 令和5年度決算のポイント

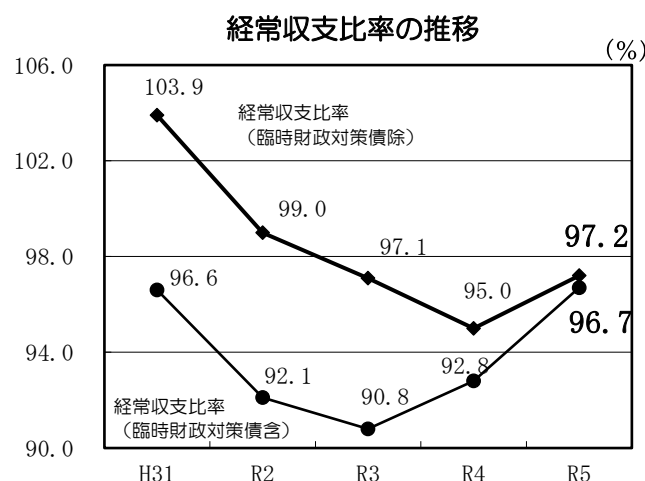
(1) 実質単年度収支 △8億8,000万円

令和5年度の決算数値

1 歳入	399億2,200万円	(△5億9,500万円)
2 歳出	379億300万円	(+3億2,400万円)
3 実質収支	19億5,900万円	(△9億2,700万円)
4 単年度収支	△9億2,800万円	(△9億200万円)
5 実質単年度収支	△8億8,000万円	(△8億1,300万円)

令和5年度決算における歳入歳出決算額の差である実質収支はプラスとなりました。実質収支額から前年度繰越額、基金の積立・取崩などの要素を控除した実質単年度収支はマイナスとなり、令和5年度は赤字での運営となりました。

(2) 経常収支比率 96.7%(+3.9ポイント)



令和5年度における各数値

- ・ 経常経費に充当した一般財源
174億8,300万円 (+4億5,000万円)
- ・ 経常一般財源等
180億8,200万円 (△27,800万円)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

経常収支比率は財政構造の弾力性を表すための指標です。

経常収支比率が高いと財政構造に弾力性がなくなり、新規事業や投資的事業(道路・学校・公園などの整備事業、公共施設等の長寿命化事業)などのために使用する財源が少なくなります。

さらに、経常収支比率が100%を超えてしまった場合は、経常的経費を経常的収入で賄えなくなるため、事業の縮小(廃止)を余儀なくされるなど、財政運営が困難な状況となります。

令和5年度決算における経常収支比率は96.7%(臨時財政対策債を除いた場合97.2%)、前年度比+3.9ポイントとなり、今後も厳しい財政状況が続くものと見込んでいます。

経常収支比率の主な変動要因

○増加要因

歳入: 臨時財政対策債、市税の減少により、経常一般財源等が減少した。

歳出: 障害者自立支援給付費や生活保護費等の扶助費が増加するなど経常的歳出が増加した。

(3)将来にわたる財政負担 △7億5,200万円

令和5年度決算における将来にわたる財政負担 **141億8,100万円**

今後の市財政の運営を考えるうえで、将来的な負担を考える必要があります。
ここでいう将来的な負担とは、地方債の返済、債務負担行為による今後支出が予定される額をいいます。

一方で市には貯金(基金)があるので、将来的な負担と貯金の差額を将来にわたる財政負担としています。

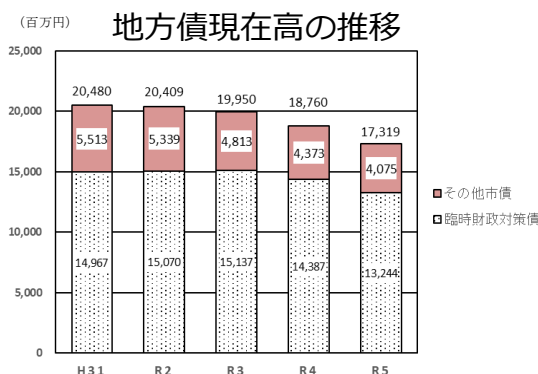
将来にわたる財政負担 =

$$\text{①地方債残高} + \text{②債務負担行為の翌年度以降支出予定額} - \text{③積立基金残高}$$

将来的な負担

貯金

①地方債残高



■年度末地方債残高

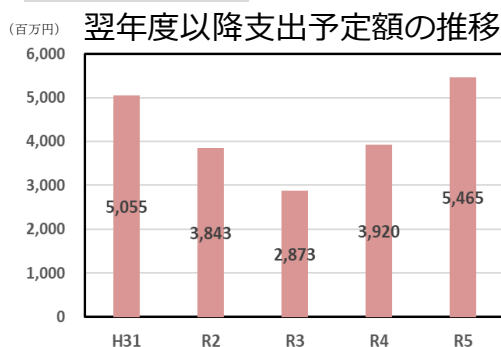
173億1,900万円
(△14億4,100万円)

令和5年度借入額: 2億2,500万円
令和5年度返済額: 17億2,300万円

※今後の地方債の返済予定額

令和6年度: 16億7,200万円
令和7年度: 16億3,700万円
令和8年度: 15億9,300万円
令和9年度: 15億2,900万円

②債務負担行為



■令和5年度末債務負担行為支出予定額

54億6,500万円

(+15億4,500万円)

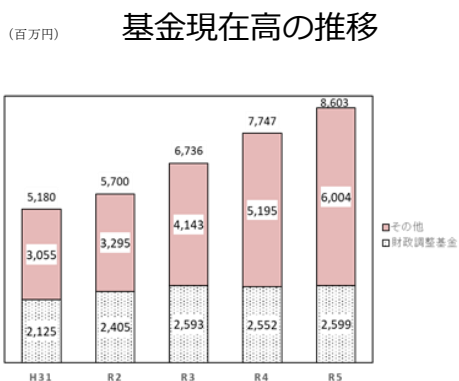
・債務負担行為設定内容

包括施設管理業務委託
16億5,400万円 など

※今後の債務負担行為支出予定額

令和7年度: 12億2,700万円
令和8年度: 10億8,300万円
令和9年度: 6億9,900万円

③積立基金(貯金)



■令和5年度末基金残高

86億300万円

(+8億5,600万円)

・積立額 23億8,300万円

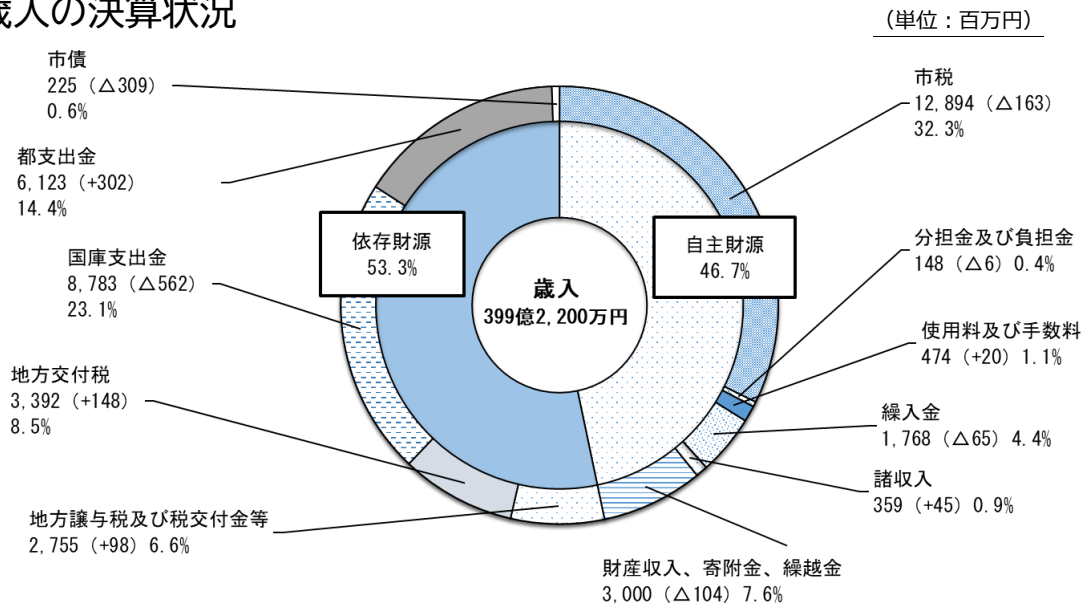
財政調整基金 14億4,300万円
公共施設等整備基金
9億3,900万円 など

・取崩額 15億2,600万円

財政調整基金 13億9,600万円
公共施設等整備基金 8,000万円
一般会計減債基金 5,000万円

2 歳入及び歳出の決算状況

(1) 歳入の決算状況



●増額項目(主なもの)

- ・都支出金
6,123 百万円(+302 百万円)
:待機児童解消区市町村支援事業補助金の増
- ・地方交付税
3,392 百万円(+148 百万円)
:普通交付税の増
- ・税交付金
2,599 百万円(+97 百万円)
:株式等譲渡所得割交付金の増

●減額項目(主なもの)

- ・国庫支出金
8,783 百万円(△562 百万円)
:電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費補助金の皆減
- ・市債
225 百万円(△309 百万円)
:臨時財政対策債の減
- ・市税
12,894 百万円 (△163 百万円)
:個人・法人市民税の減

●26 市平均との比較 ※端数処理等により差額・合計額が一致しない場合があります。

●自主財源(住民一人当たり[※]決算額)

(単位:円)

区分	東大和市	26市平均	差額
地方税	151,547	184,352	△ 32,804
分担金・負担金	1,743	1,960	△ 217
使用料	1,458	3,296	△ 1,838
手数料	4,119	3,842	276
財産収入	312	1,719	△ 1,407
寄附金	417	944	△ 528
繰入金	20,775	12,795	7,981
繰越金	34,532	21,068	13,463
諸収入	4,220	7,057	△ 2,836
合計額	219,122	237,033	△ 17,910

●依存財源(住民一人当たり[※]決算額)

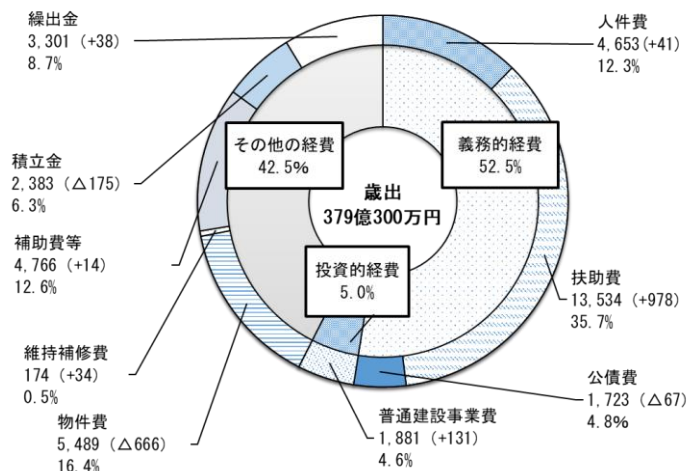
(単位:円)

区分	東大和市	26市平均	差額
地方譲与税	1,693	1,686	7
利子割交付金	271	324	△ 53
配当割交付金	1,440	1,723	△ 283
株式等譲渡所得割交付金	1,542	1,848	△ 306
地方消費税交付金	22,604	23,807	△ 1,203
ゴルフ場利用税交付金	0	100	△ 100
環境性能割交付金	474	467	8
法人事業税交付金	3,014	3,930	△ 916
地方特例交付金	1,185	1,068	117
地方交付税	39,863	15,071	24,791
交通安全対策対策特別交付金	143	96	48
国有提供施設交付金	0	728	△ 728
国庫支出金	103,222	94,788	8,434
都支出金	71,969	62,950	9,019
地方債	2,641	11,290	△ 8,649
うち臨時財政対策債	1,079	372	707
合計額	250,062	219,877	30,185
決算額	469,197	456,922	12,275

- ・地方税が少ないなど自主財源割合が低い(東大和市 46.7% 26 市平均 51.9%)
⇒地方交付税、臨時財政対策債が多い
- ・自主財源割合が低い反面、特定財源を活用 ⇒国庫支出金・都支出金が多い

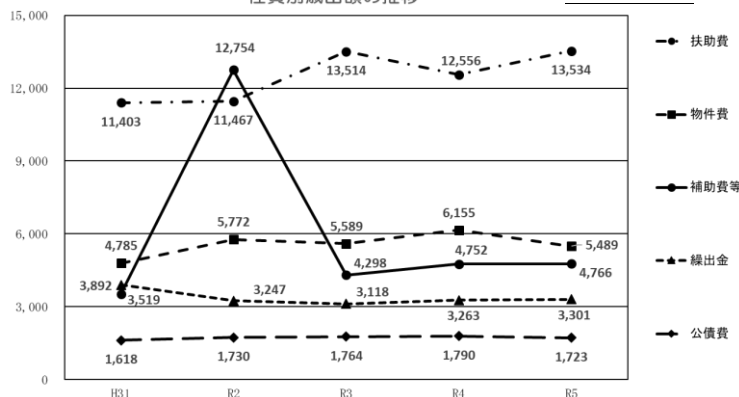
(2) 歳出の決算状況

(単位：百万円)



性質別歳出額の推移

(単位：百万円)



●増額項目(主なもの)

- ・扶助費
13,534 百万円(+978 百万円)
：住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の皆増
- ・普通建設事業費
1,881 百万円(+131 百万円)
：保育園等施設整備補助金の増

●減額項目(主なもの)

- ・物件費
5,489 百万円(△666 百万円)
：消費活性化事業委託料の皆減
- ・公債費
1,723 百万円(△67 百万円)
：長期債元金及び利子の減

●26市平均との比較 ※端数処理等により差額・合計額が一致しない場合があります。

●性質別歳出額(住民一人当たり※決算額)

※R6.1.1時点住民基本台帳人口

(単位：円)

区分	東大和市	26市平均	差額
義務的経費	234,012	216,673	17,339
人件費	54,691	55,331	△ 640
扶助費	159,066	142,442	16,624
公債費	20,255	18,901	1,355
その他の経費	189,354	187,628	1,726
物件費	64,507	73,360	△ 8,853
維持補修費	2,040	2,957	△ 916
補助費等	56,009	49,060	6,949
積立金	28,002	21,137	6,865
投資及び出資金	0	1,035	△ 1,035
繰出金	38,796	40,079	△ 1,283
投資的経費	22,110	35,042	△ 12,932
合計	445,476	439,344	6,132

- ・歳出額のうち義務的経費の占める割合が高い(東大和市 52.5% 26市平均 49.3%)
- ・扶助費の占める割合が高い(東大和市 35.7% 26市平均 32.4%)
- ・投資的経費の占める割合が低い(東大和市 5.0% 26市平均 8.0%)

⇒限られた予算の中で、投資的的事业へ配分する財源が不足しています。

今後、公共施設の老朽化対策等により増額が見込まれます。

3 東大和市の財政状況について

(1) 令和 5 年度決算を家計の収入・支出にしたら…

東大和市の財政状況について理解していただくため、令和 5 年度一般会計決算について、より身近な金額になるよう、決算額を「億円」から「万円」に金額の単位を変更し、家計に置き換えて説明します。

収入では、収入全体 399 万円のうち、給料(市税)が 129 万円(32.3%)で、親からの援助(地方交付税、国や都の支出金など)が 211 万円(52.9%)となっていることから、給料(市税)だけでは生活ができないことがわかります。また、普通預金(財政調整基金)等を 18 万円とりくずして家計に充てました。

一方、支出全体は 379 万円で、内訳としては医療費など(扶助費)が 136 万円(35.9%)を占め、生活費(人件費)、光熱水費や家の点検などの雑費(物件費)、借金の返済(公債費)などを加えると、日常的にかかる経費の割合が高いことがわかります。

収支としては、収入 399 万円 - 支出 379 万円 - 翌年度に繰り越した事業に係る経費 1 万円(繰越明許費) = 収支 19 万円の黒字となりました。

この黒字額 19 万円のうち、約 1/2 に当たる約 10 万円を普通預金(財政調整基金)に、8 万円を定期預金(公共施設等整備基金)に積み立て、残りの約 1 万円を令和 6 年度の家計で使うことにしました。

●収入

項目	予算科目	金額	構成比
給料	市税	129 万円	32.3%
パート収入など	分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金など	36 万円	9.0%
親からの援助	地方交付税、各種交付金など	62 万円	15.6%
	国や都の支出金	149 万円	37.3%
借金	市債	2 万円	0.5%
普通預金などのとりくずし	財政調整基金繰入金など	18 万円	4.5%
その他	諸収入	3 万円	0.8%
合 計		399 万円	100%

●支出

項目	予算科目(性質別)	金額	構成比
生活費	人件費	47 万円	12.4%
医療費など	扶助費	136 万円	35.9%
借金の返済	公債費	17 万円	4.5%
光熱水費、家の点検、消耗品などの雑費	物件費	55 万円	14.5%
車や家電の修理代	維持補修費	0 万円	0%
保険料や自治会費など	補助費等	48 万円	12.7%
家の増改築など	投資的経費	19 万円	5.0%
預金など	積立金、貸付金等	24 万円	6.3%
子どもたちへの仕送り	繰出金	33 万円	8.7%
合 計		379 万円	100%

●預金(積立基金)残高

預金(積立基金)には、一時的な家計の不足に充てる普通預金(財政調整基金)と、将来の家の建替えに備えるなどの特定の目的(事業)のために設置している定期預金(特定目的基金)があります。

令和5年度末の預金(積立基金)残高の合計は86万円となりました。収入全体が399万円の家計にとって、将来の家の建替え(公共施設等総合管理計画における建築系及びインフラ系の公共施設の60年間の更新費用)約1,690万円などが見込まれる中では、決して多い預金残高(積立基金)ではありません。

項目	令和4年度末 残高	積立額	とりくずし額	令和5年度末 残高
普通預金 (財政調整基金)	26万円	14万円	14万円	26万円
定期預金 (特定目的基金)	52万円	10万円	1万円	61万円

●借金(市債)の残高

借金(市債)残高は、新たな事業を行う際の借金及び親からの援助(地方交付税)の代わりに行う家計のための借金(臨時財政対策債等)の減少により、ここ数年は減少傾向となっていますが、今後は、家の建替えや維持修繕、新たな事業を行う際の借金の増加が見込まれます。

※なお、家計のための借金(臨時財政対策債等)は、後年度に親からの援助(地方交付税)で補われることとされています。

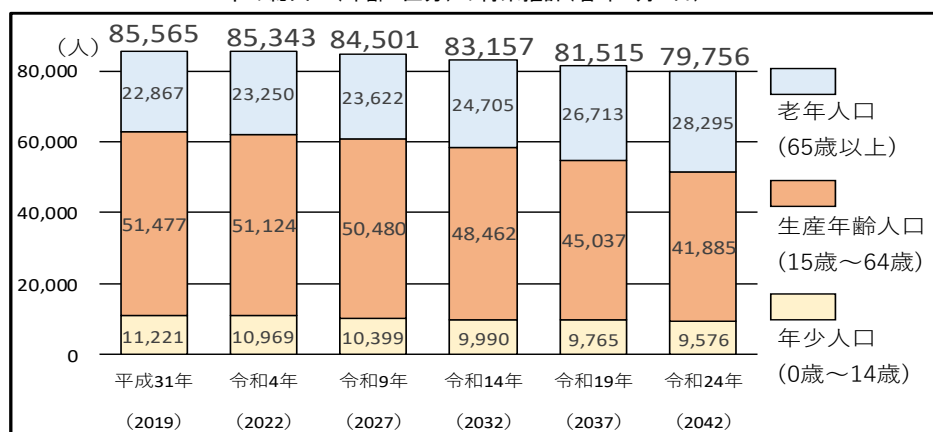
項目	令和4年度末 残高	借入額	元金償還額	令和5年度末 残高
借金(市債)残高	188万円	2万円	17万円	173万円
うち臨時財政対策債	144万円	1万円	13万円	132万円

(2)将来の家計の見込み(東大和市人口推計から)

東大和市の人口は、平成31(2019)年に85,565人でしたが、令和24(2042)年には8万人を下回る見込みです。平成31年と令和24年を比較すると、働く世代である生産年齢人口(15歳~64歳)は18.6%減少し、老年人口(65歳以上)は23.7%増加することが見込まれています。

このことは、家計に置き換えると、将来、収入では給料(市税)が減少し、支出では、家族の高齢化に伴い、医療費など(扶助費)が大きく増加することから、ますます家計のやりくりが厳しくなるものと見込まれます。

市の総人口(年齢3区分)の将来推計(各年1月1日)



出典:東大和市人口推計報告書
(令和元年10月)

【参考】
令和6年1月1日現在の
実数:85,085人

(3) 将来見込まれる主な財政課題と負担額について

令和 5 年度一般会計決算や今後の少子高齢化や人口減少による影響を家計に例えて見てきましたが、将来は、歳入では市税等がさらに減少し、歳出では社会保障関係経費(扶助費など)が大きく増加することが見込まれています。これに加え、公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題となるなど、将来見込まれる主な財政課題と負担額については、次のとおりとなっています。

()内は、家計に例えた場合の負担額ですが、収入全体が 399 万円、預金(積立基金)残高が 86 万円の家計において、さらに大きな負担をしなければ、各課題に対応できないものであります。

今後見込まれる給料(市税)に対して増加する負担額は大きなものですので、親からの援助(地方交付税、国や都の支出金)や借金(市債)などに頼らなければなりません、それらにも限界がありますので、無駄を省き、真に必要なものにお金を使うなど、厳しく支出を切りつめていかなければ家計を維持することはできません。

① 収支見込みによる財源不足

- ・令和7年度 約 20 億 5, 800 万円(家計に例えると、約 21 万円の負担増)
- ・令和8年度 約 13 億 3, 500 万円(家計に例えると、約 13 万円の負担増)
- ・令和9年度 約 17 億 3, 900 万円(家計に例えると、約 17 万円の負担増)

② 公共施設等の老朽化対策

- ・公共施設等総合管理計画等における今後の老朽化対策に係る経費(更新期間60年間)
建築系とインフラ系の公共施設の各更新費用を合算した総額:約1,690億円
⇒1年当たりの平均額:約28億円(家計に例えると、毎年約28万円の負担増)
- ・令和7年度から令和9年度に実施を計画している老朽化対策に係る事業費及び市の負担額が多いものは次のとおりです。ここでは、借金(市債)や預金(積立基金)の取崩しも市負担としています。

【令和7年度】

事業費 約 14 億 6, 300 万円 うち市負担 約 8 億 9, 200 万円
(家計に例えると、約 9 万円の負担増)

- ・市民センター空調設備更新及び照明 LED 化工事(3施設)
約 4 億 2, 300 万円 うち市負担 約 4 億 400 万円
- ・小・中学校照明設備改修事業
約 3 億 8, 800 万円 うち市負担 約 2 億 5, 900 万円

【令和8年度】

事業費 約 3 億 7, 300 万円 うち市負担 約 1 億 9, 400 万円
(家計に例えると、約 2 万円の負担増)

- ・市道第 8 号線ブロック積み擁壁補修事業
約 9, 100 万円 うち市負担 約 3, 000 万円
- ・第七小学校・第九小学校統合による新校建設事業
約 1 億 9, 600 万円 うち市負担 約 1 億 3, 600 万円

【令和9年度】

事業費 約 11 億 2, 300 万円 うち市負担 約 6 億 6, 800 万円
(家計に例えると、約 7 万円の負担増)

- ・第七小学校・第九小学校統合による新校建設事業
約 7 億 2, 200 万円 うち市負担 約 4 億 7, 000 万円
- ・地域一般道路の舗装補修事業
約 2 億 1, 800 万円 うち市負担 約 6, 300 万円

③学校施設の長寿命化に係る経費

「東大和市公共施設等総合管理計画(平成 29 年 2 月)」に基づく個別施設計画として、令和 4 年 1 月に東大和市学校施設長寿命化計画を策定しました。

本計画は、上位計画の基本方針で示された施設の延床面積の2割縮減や財政負担の平準化等を踏まえ、学校施設の再編を考慮しつつ、施設の予防保全と合わせ教育環境の向上等、質的改修を図ること目的としています。

・小・中学校再編計画を踏まえた総額(令和 32 年度まで):336 億円

⇒1 年当たりの平均額:約 11 億円(家計に例えると、毎年約 11 万円の負担増)

(4)令和7年度予算に向けた取組み(予算編成方針より抜粋)

“今のありがとうだけでなく、 未来のありがとうのために。”

令和7年度予算編成にあたり、「今のありがとうだけでなく、未来のありがとうのために。」を昨年に引き続きキーワードとして掲げます。

昨年度、課題解決の礎となる体制や仕組みの整備に着手し、職員の能力を発揮する組織体制の構築と、職員の「考える意欲」を重視する人事・人材育成を一体的に取り組むことで、成果をもたらすマネジメント体制の確立に着手しました。課題山積の中では、今に軸足を置きながら、先を見通す目線が必要です。職員各々がレベルアップした視点を持ち、成長した自分でこのキーワードと向き合ってもらいたいと思います。

以上のことをベースとしながら、令和7年度予算編成にあたり、重視する考え方を述べてまいります。

引き続き厳しい財政運営の中ではありますが、既存の事業については、知恵や工夫により充実を図りながら、輝かしい未来、新しい時代、新しい取組のために、「質の確保やサービス向上の観点に立ち行政経営を行う」ための予算を編成することとします。組織の日常から変化を起こし、未来につながる市政のための強い組織を実現するために、土台となる一人ひとりの職員の育成、自己研鑽に今後も重きを置いてまいります。

“前例踏襲の廃止、「自ら考える」意識への転換。”

これまで取り組んできた恒常的な業務に疑問や違和感を感じ取りながら、常に見直しを図ることが必要です。そして業務の真の意義や意見に照らして無駄を排除するなど、内容を精査した上で、新たな取組の創出を途切れることなく検討していかなければなりません。

一方で、人口減少自体は避けられないことを認識したうえで、どうしたら市の魅力が高まるかといった人口減少抑制の取組や、人口減少を見据え今の事務はどうあるべきかといった事務改善の取組を、日々の業務に見出す意識が重要です。

国は、地方行財政基盤の強化として、「人口減少や少子高齢化が急速に進行する中でも、活力ある持続可能な地域社会を実現するためには、経済の好循環を地域の隅々まで行き渡らせるとともに、地域ごとに異なる将来の人口動態を念頭に、地方公共団体が人手不足やインフラ老朽化等の資源制約に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供していくことが重要であること」を「基本方針2024」で示しています。

また、少子化対策・こども政策、DX、脱炭素化など、国と東京都が推し進める方向性の同じものについては、特定財源が措置される可能性が高いことから、情報収集のアンテナを高く張り、時機を逸することなく関連する事項に取り組むこととしています。

こうしたことを踏まえたうえで、令和7年度の予算編成にあたっては、第五次基本計画に位置づいた重要施策を推進していくため、次の点を重視することとします。

ア 第五次基本計画に基づく重要施策に留意するとともに、重要施策のうち、「人口減少を抑制する取組」、「人口減少を見据えた取組」は、特に優先して進めてください。

イ 「東大和市第6次行政改革大綱」に基づき、市民サービスの最適化や効果的・効率的な行政運営の観点から、行政改革に取り組むとともに、持続可能な行財政運営のために、民間活力の導入の推進、歳入の確保、歳出の縮減等について、連携を図りながら積極的に取り組んでください。

なお、新たな財源確保により事業を充実させるなどの取組については、予算化が実現できるよう査定を行うこととします。

ウ デジタル技術の活用は、業務を効率化する上で、非常に有効な手段です。従前の業務を漠然と続けていくことは「後退」と認識し、デジタル技術を活用しながら、業務を抜本的に見直し、再構築するBPRに取り組むとともに、デジタルはあくまでも道具であると理解し、デジタル技術の活用自体を目的化することなく、取組を進めてください。そして、その取組を人件費削減につなげてください。また、市民サービス向上の観点でも、デジタル化は大きな効果を発揮することから、市町村総合交付金などの特定財源が見込める間に、他市に遅れを取らぬよう進捗させてください。

エ 学校施設や公共施設の老朽化に係る対応については、今後進める公共施設再配置計画の検討と整合を図りながら取り組んでください。

また、包括施設管理業務委託により指摘を受けている事象について 優先度や緊急性に留意するとともに、限りある財源を有効活用するため積極的な特定財源の確保に努めてください。

オ 開かれた市政の実現のため、施策の形成や課題の対応に当たっては、情報公開の推進と説明責任の徹底を図り、市民の理解と信頼を得られるよう努めてください。

東大和市実施計画

(令和7年度～令和9年度)

発行 令和7年1月 東大和市

編集 東大和市 政策経営部 企画政策課

〒207-8585 東京都東大和市中央3丁目930番地

電話 042-563-2111 (内線 1421)